

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：石川県
農業委員会名：中能登町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1540	121			1661
経営耕地面積	1359	39	32	4	1398
遊休農地面積	0	0			0
農地台帳面積	1655	238			1893

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	795
自給的農家数	327
販売農家数	468
主業農家数	55
準主業農家数	88
副業的農家数	325

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	529
女性	211
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	80
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年11月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,660ha	1,174ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,184ha	1,174ha	18ha	99.16%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 <ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定による権利移動の制度周知と促進 ・集落営農や大規模農家の法人化を促進 ・中間管理機構等の制度周知と活用促進(利用権設定の終了通知時に案内送付) ・人・農地プランの見直し支援等
活動実績	通年 <ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定による権利移動の制度周知と促進 ・集落営農や大規模農家の法人化を促進 ・中間管理機構等の制度周知と活用促進(利用権設定の終了通知時に案内送付) ・人・農地プランの見直し支援等

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集落ごとに担い手の偏りがあり、担い手だけでなく育成すべき農家も含めて集積を進めた結果、現に担い手となっている者への集積目標は達成できなかった。
活動に対する評価	活動計画通りの取組を行うことができた。今後も担い手への農地利用集積を促進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.1731ha	0ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、新規参入者を募っているがなかなか手がおらず、恒常的な確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農林課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行う。
活動実績	町農林課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も町農林課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行う。
活動に対する評価	今後も町農林課と連携して、通年で新規参入・就農希望者等への制度の周知を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,660ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	今後も遊休農地の発生防止の活動に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
--------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	28人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	現地調査による農地の利用確認 生産調整の転作確認などによる耕作状況の調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度からの活動が結実して遊休農地を解消・防止した。
活動に対する評価	農地パトロール等により発生防止に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,660ha	0ha
課 題	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年で防止活動を行うが、特に現地確認時及び8月10月に農地パトロールを実施し、違反転用がされていないかの確認をする。
活動実績	違反転用防止のため、制度の周知を行うとともに発見されれば迅速に指導等の対応を行った。
活動に対する評価	見回り等は実施できており、今後は他事業との連携により、効率化・精度向上に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取、農業委員と事務局職員による現地確認調査等により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地委調査した農業委員からの報告			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務所で閲覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取、農業委員と事務局職員による現地確認調査等により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地委調査した農業委員からの報告			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務所で閲覧			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	事務作業まで手が回らないほど業務が多忙なため	
	対応方針	報告義務があることを丁寧に根気よく指導し提出を促す	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 751 件 公表時期 令和2年 5月 情報の提供方法:町ホームページで周知
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 317 件 取りまとめ時期 令和3年 3月 情報の提供方法:議事録を作成し、事務室で閲覧
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,900 ha
		データ更新:毎月の総会后、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。また地籍調査や利用状況調査等により把握した情報も随時更新。 公表:全国農地ナビで公表
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している